

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター		所在地	宮崎市別府町3番1号		
	電話番号	0985-29-6008		ホームページ	http://www.ringvokikai.jp/		
	設立年月日	平成7年2月6日	代表者	理事長 長友 幹雄	県所管部・課	環境森林部 山村・木材振興課	
	総出資額	9,000 千円		県出資額	4,000 千円	県出資比率	44.4%
	設立目的	林業担い手の確保・育成と林業への就業促進、機械化林業の推進と高性能林業機械の導入促進、さらには林業事業体の雇用管理の改善や事業の合理化等の事業を行い、もって林業及び山村地域の経済の振興並びに森林の持つ公益的機能の維持・増進等を図り県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。					
	特記事項	① 「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下「労確法」という。）」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として知事の指定を受けている。 ② 当法人が行っている実施事業（相談・指導業務、共同利用業務等）は、労確法第12条に基づく業務である。					

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革工 ① 公社等のあり 方見直し		(計画)改定後の経営計画(H27～31)に沿った取組を実施する。 (実績)担い手育成部門の研修事業では、例年どおり募集を行ったものの、目標値を達成できないものがあった。一方、機械化部門において、共同利用機械実働平均稼働月数は目標値を大きく上回った。	(計画)改定後の経営計画(H27～31)に沿った取組を実施する。 (実績)担い手育成部門の研修事業では、例年どおり募集等の予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、目標値を達成できないものがあった。一方、機械化部門において、共同利用機械実働平均稼働月数は目標値を大きく上回った。	(計画)改定後の経営計画(R2～6)に沿った取組を実施する。	
	経営・事業運営改善	機械の管理・運営体制の検討 林業就業相談業務及び林業就業情報発信事業の取組強化	(計画)経営計画に沿った取組を実施するとともに、高性能林業機械の共同利用に係る契約方法のあり方について見直しを行う。 (実績)高性能林業機械については、老朽化が進み修理費用が高くなる貸与機械を1台返納した。また、木材供給の動きが好調である中で、共同利用機械の稼働率向上のために、関係者との連絡・情報交換、連携に努めた結果、稼働月数は目標値を大きく上回った。なお、高性能林業機械の貸付方法の見直しの検討（短期間貸出用機械を2台常備）を行い一定の評価を得た。今後も必要に応じて、短期間貸出用・長期間貸出用機械の台数の振り分け等の見直しを行っていく。	(計画)経営計画に沿った取組を実施するとともに、高性能林業機械の共同利用に係る契約方法のあり方について見直しを行う。 (実績)高性能林業機械については、木材供給の動きが好調である中で、共同利用機械の稼働率向上のために、関係者との連絡・情報交換、連携に努めた結果、稼働月数は目標値を大きく上回った。なお、高性能林業機械の貸付方法の見直しの検討（短期間貸出用機械を2台常備）を行い一定の評価を得た。今後も必要に応じて、短期間貸出用・長期間貸出用機械の台数の振り分け等の見直しを行っていく。	(計画)経営計画に沿った取組を実施するとともに、高性能林業機械の共同利用に係る契約方法のあり方について見直しを行う。
	財務改善	経営基盤の強化	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。 (実績)機械稼働月数は、目標値を大きく上回る実績を上げた。	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。 (実績)機械稼働月数は、目標値を大きく上回る実績を上げた。	(計画)高性能林業機械の共同利用の効率化。

③ 県と公社等の関係見直し	組織等適正化	組織・人員体制の見直し	(計画)引き続き就業相談業務の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。 (実績)平成29年度に引き続き、就労支援対策監、林業就業支援地域アドバイザーを配置し就業相談業務に取り組んだ。また、労働安全対策研修、社会保険制度研修等の各種研修に参加し、職員の職務遂行能力の向上に努めた。	(計画)引き続き就業相談業務の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。 (実績)平成30年度に引き続き、就労支援対策監、林業就業支援地域アドバイザーを配置し就業相談業務に取り組んだ。また、労働安全対策研修、社会保険制度研修等の各種研修に参加し、職員の職務遂行能力の向上に努めた。	(計画)引き続き就業相談業務の機能強化を目的とした人員体制を整え、人材育成に努める。
	人的支援見直し	県派遣職員の必要性を検討	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。 (実績)当センターの実施事業は公益性が高く、県と緊密な連携のもとで業務を推進する必要があることから、今後とも県職員の派遣が必要であると判断した。	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。 (実績)当センターの実施事業は公益性が高く、県と緊密な連携のもとで業務を推進する必要があることから、今後とも県職員の派遣が必要であると判断した。	(計画)経営計画に基づき、県派遣職員の必要性を含め、更なる見直しが必要か検討する。
	財政支出見直し	補助・委託事業の見直し	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。 (実績)公益性が高い当センターの役割を發揮するためには、補助事業・委託事業は必要であると判断した。	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。 (実績)公益性が高い当センターの役割を發揮するためには、補助事業・委託事業は必要であると判断した。	(計画)補助事業、委託事業の更なる見直しが可能か検討する。
④情報公開推進		ホームページでの情報公開の充実	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。 (実績)県の委託を受け、新規就業者向けのホームページの作成を行った。また、センターの情報を載せた機関誌の発行も行った。	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。 (実績)県の委託を受け、新規就業者向けのホームページの作成を行った。また、センターの情報を載せた機関誌の発行も行った。	(計画)新規就業に繋がる情報発信を行う等、ホームページでの情報公開を更に充実させる。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	8	1	2	5	8	1	2	5
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	2	1	0	1	2	1	0	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	12,812	13,796	12,433	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	12,233	4,463	4,922	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,320	6,268	6,068	
その他の県からの支援等		平成22年度から県有高性能林業機械を無償貸与。							

事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 新規参入者確保相談・指導事業	新規雇用の促進・事業量の確保、経営の効率化等を促進し、林業事業者の育成の強化を図る。	6,025	6,025	委託料
② 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業(短期課程:宮崎県林業作業士の養成)	高度な技術を兼ね備えた林業作業士等の養成。	4,922	4,922	補助金
③ 日本のひなた林業みやざき担い手確保対策事業(新規就業情報発信事業)	林業就業者の確保を図るため、就業希望者を対象に「森林の仕事ガイダンス&就職相談会」の実施。	3,583	3,852	委託料
④ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業(みやざき林業大学校(長期課程)研修事業)	実施研修を円滑に行うための指導員の研修への派遣。	2,032	2,112	委託料
⑤ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業(公開講座:高校生林業体験学習)	森林・林業への理解の促進と林業への就業促進を図るための林業体験及び林業セミナーの実施	793	1,290	委託料

実施事業	① 林業に関わる雇用管理・労働環境改善のための相談・指導業務 ② 雇用情報の収集・提供と新規就労者に対する支援業務 ③ 林業作業に必要な資格取得研修及び技能研修 ④ 機械化林業・低コスト林業促進のための啓発・普及業務 ⑤ 雇用改善や機械化林業のための各種調査業務 ⑥ 高性能林業機械の貸付けによる共同利用業務
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	相談件数及び各種講習会・研修会等参加者数	年間合計(人。件数は1人とする)	365	298	81.6%	375	375
②	共同利用機械実働平均稼働月数	高性能林業機械の延べ稼働月数/高性能林業機械の台数	6.5	9.9	152.3%	9.4	9.4
③							

指標の設定に関する留意事項 第3期経営計画(平成27~31年度)に基づき設定している。令和2年度以降の目標値については第4期経営計画(令和2~6年度)に基づき設定している。

財務状況	正味財産増減計算書(千円)			貸借対照表(千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	112,019	114,669	111,834	資産	147,129	157,170	166,655
	104,996	108,534	105,498	流動資産	96,508	115,958	105,054
	7,023	6,135	6,336	固定資産	50,621	41,212	61,601
	0	6,330	100	負債	4,999	9,817	16,732
	0	0	0	流動負債	4,644	9,024	15,762
	0	6,330	100	固定負債	355	793	970
	7,023	12,465	6,436	正味財産	142,130	147,353	149,922
	21	21	21	指定正味財産	14,724	7,503	3,658
	7,002	12,444	6,415	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	120,404	127,406	139,850	(うち特定資産への充当額)	14,724	7,503	3,658
	127,406	139,850	146,265	一般正味財産	127,406	139,850	146,265
	-1,994	-7,221	-3,845	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	16,718	14,724	7,503	(うち特定資産への充当額)	35,172	32,881	37,063
	14,724	7,503	3,658				
	142,130	147,353	149,922				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用益+自己収益+自主事業収益) / 経常費用計 × 100 (%)	50.0	60.6	121.2%	50.0	50.0
	令和元年度 実績値の算式	(0+3,791千円+60,130千円) / 105,498千円 × 100					
②							
	令和元年度 実績値の算式						
③							
	令和元年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項 公益法人として一定の自立性を確保する視点から自己収入比率を設定。

直近の県監査の状況		宮崎県監査事務局の監査（令和元年12月10日）を受けた結果、指摘事項等はなかった。																					
総合評価	<p>会社等自己評価</p>	<p>平成27年度を初年度とする第三期経営計画に基づいて各事業の推進に努めたが、一部研修事業等については、新型コロナウイルス感染予防対策のため、目標を達成することができなかった。</p> <p>高性能林業機械導入促進事業（共同利用）においては、貸出方法の見直しや各事業体に対する利用促進並びに貸出等の働きかけを行い、目標以上の稼働率をあげることができ、経営基盤の強化を図ることができた。</p> <p>また、高性能林業機械の操作やメンテナンス技術研修については、新型コロナウイルス感染予防対策のため実施できなかった。</p> <p>さらに、林業就業者の育成、林業事業体の相談指導、事業内容の改善指導、各種研修会・講習会の開催、情報機関誌の発行を行うなど、労働力の確保・育成及び事業体の経営改善に努めた。</p>				<p>県所管部課二次評価</p>	<p>活動指標については、新規就業者や林業事業体を対象とした相談件数及び各種講習会・研修会等の参加者数について目標を下回ったものの、新型コロナウイルスの影響により中止となった研修及び体験学習以外のものにおいては、ほぼ目標を達成できている。また、高性能林業機械の共同利用の平均稼働月数は目標値を大幅に上回った。</p> <p>担い手関係の事業については、今後も各種事業についてPRや事業体への働きかけを積極的に行い、事業効果を高め、林業労働力の確保や事業体の経営改善につなげていく必要がある。特に、林業労働力の確保については、林業就業者数が減少している状況を踏まえ、就業に結びつく、より実効性のある取組を行っていく必要がある。みやざき林業大学のPR等も含め新規就業希望者への情報発信を強化する必要がある。</p> <p>また、高性能林業機械の貸付については、稼働率の高い比率の維持に向け、今後も引き続き効率的な管理・運営を図っていく必要がある。また、老朽化した高性能林業機械の更新を計画的に行い修繕費の抑制に努めていく必要がある。</p> <p>財務については、自己収入比率が目標を上回っており、公益法人として一定の自立性を確保しているものと認められる。</p>																
	<p>評価（A、良好、Bほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）</p>	<p>改革工程</p>	<p>活動内容</p>	<p>財務内容</p>	<p>組織運営</p>	<p>評価（A、良好、Bほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）</p>	<p>改革工程</p>	<p>活動内容</p>	<p>財務内容</p>	<p>組織運営</p>													
	<p>目標達成度</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	75	活動指標②	150	活動指標③	0	財務指標①	125	財務指標②	100	財務指標③	100	<p>会社等改革推進委員会三次評価</p>	<p>活動内容については、講習会や研修会等の参加者数は、新型コロナウイルスの影響を受けて目標値を下回ったものの、共同利用機械は目標を上回って稼働できており、評価できる。</p> <p>財務内容については、自己収入の柱である共同利用機械の利用料収入が堅調に推移していること等から、健全な財務体質が維持できており、評価できる。</p> <p>引き続き、林業の担い手の確保・育成及び機械化推進等による林業事業体の経営基盤強化の取組の充実が求められる。</p>		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	75																						
活動指標②	150																						
活動指標③	0																						
財務指標①	125																						
財務指標②	100																						
財務指標③	100																						